

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成 21 年 3 月 13 日閣議決定) (抜粋) への対応状況

第 2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策 (関係部分)

3 社会的・政策的なニーズの変化に応じた統計の整備に関する事項

(3) 暮らし方の変化に対応した統計の整備

ア 現状・課題等

少子高齢化、核家族化、非婚化や晩婚化という人口・社会の変化を背景に、とりわけ単身世帯や子供のいない世帯が増加する一方、「標準世帯」(両親と子供 2 人の世帯)が減少し、世帯構造が多様化している。また、共働き世帯の増加や世帯内単身者の増加など、家計の個計化が進み、世帯全体の家計をとらえることが困難になってきているとの指摘がある。

また、個人情報保護意識の高まり、共働き、単身世帯の増加等による昼間不在世帯の増加など、統計調査の環境変化が著しい中であって、世帯収支に関する調査は、対象者の負担感が特に強い方式を採用しており、このような環境変化に対応する必要性は高いとの指摘がある。

イ 取組の方向性

家計及び個人消費に関する統計調査において、世帯単位のみならず 個計化の状況のよりの確な把握やモニター方式の採用 について検討する。

(5) 環境に関する統計の段階的な整備

ア 現状・課題等

地球環境問題は、我が国のみならず世界的な最重要課題である。近年の地球温暖化の進行に伴う異常気象の増加との関係を含め、気候変動は国民的重要関心事となるなど、内外の様々な環境問題に対する国民の関心は高まってきている。こうした状況の下、環境に関する統計の整備が喫緊の課題となっている。

イ 取組の方向性

環境に関する統計については、整備すべき分野が多岐にわたることから、既存の関連分野の統計の活用・改善により必要な情報が得られる事項を中心に、温室効果ガス問題と廃棄物・副産物の把握などに取り組む。特に重要と考えられる温室効果ガス問題については、経済活動に伴う化石エネルギー消費から発生する二酸化炭素排出量の推計とその要因分析が最も重要な分野であり、産業部門、業務部門、家計部門及び運輸部門の二酸化炭素排出量を的確に把握する統計の整備を図る。

別表 今後5年間に講ずべき具体的施策

「第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」(関係部分)

項目	具体的な措置, 方策等	担当府省	実施時期
第2.3 社会的・政策的なニーズの変化に応じた統計の整備に関する事項			
(3) 暮らし方の変化に対応した統計の整備	○ 家計収支を把握する各種統計調査において、個計化の状況のよりの確な把握について検討する。	総務省	平成23年中に結論を得る。
(5) 環境に関する統計の段階的な整備	○ 総務省は、環境省及び資源エネルギー庁と共同して、各世帯のエネルギー消費の実態(電力、都市ガス、プロパンガス、灯油、ガソリン等)と耐久財の保有状況の関係を世帯属性ごとに把握できるような統計を作成する。	総務省、環境省、資源エネルギー庁	平成21年度から実施する。

●対応状況について

(3) 暮らし方の変化に対応した統計の整備

「平成24年度統計法施行状況報告」(平成25年6月21日)において「実施済」とされており、これについて、統計委員会基本計画部会第2ワーキンググループ会合において「実施済」は妥当と整理され、この点については、平成25年9月27日開催の第68回統計委員会においてその旨了承されていることから、審議の対象とはしない。

※ 第2ワーキンググループ会合資料における進捗状況及び今後の取組(抜粋)

○ 「家計収支の個計化の把握」

全国消費実態調査においては、平成21年に世帯構成員の個人的な収入及び支出の実態を把握する乙調査(個人収支簿による調査。家計調査が終了した二人以上の世帯(約700世帯)を対象)を実施した。次回の26年調査においては、基本的にこの取組を継続することとし、さらに、家計収支の個計化の状況をより詳細に把握する観点からの改良について検討しているところ。

(5) 環境に関する統計の段階的な整備

「平成23年度統計法施行状況報告」(平成24年6月14日)において「実施済」とされており、平成24年9月25日開催の第57回統計委員会においてその旨了承されている。

※ 「平成21年度統計法施行状況報告」における検討状況

平成21年全国消費実態調査の耐久財等調査票において、関連する調査項目の一部(ハイブリット車・電気自動車等)を導入し、調査を実施。(今回の26年調査においては、21年調査で統合されていた「ハイブリット車」と「電気自動車」を分けて把握することとする。)

※ 「平成23年度統計法施行状況報告」における検討状況

平成21年全国消費実態調査(総務省)の耐久財等調査票及び家計簿を用いて、各世帯のエネルギー消費の実態と耐久財の保有状況の関係について集計し、平成24年3月に結果を公表した。(今回の26年調査においては、21年調査と同様な集計を行い、さらに、公表の早期化を図ることとする。)